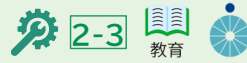


17-(1)、17-(2)、17-(3)



独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設、教職員支援機構施設、国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】

施策概要

国立青少年教育施設の広域防災補完拠点としての機能整備及び防災・減災教育の推進
教職員支援機構施設及び国立特別支援教育総合研究所の施設・設備の老朽化対策

効果

災害時に広域防災補完拠点や一時避難所として機能することで、利用者や災害時避難者の安心安全を確保

全国的な対策と効果

対策1 国立青少年教育施設(全国28か所)における広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能の強化・整備等

整備箇所	整備内容
国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽の増設(3日供給可能) 非常用発電設備の更新(72時間連続運転可能) 熱源設備の更新 等
国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)	
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	
国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)	
国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)	
国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)	
国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)	

対策2 教職員支援機構施設、国立特別支援教育総合研究所における老朽化施設・設備の改修・修繕



屋上部の改修による雨水浸入の構造体への影響の防止 | 空調機更新による老朽化対策 | 給水管改修による災害時の飲料水の確保 | 外壁剥離等の落下対策

5か年加速化対策の効果



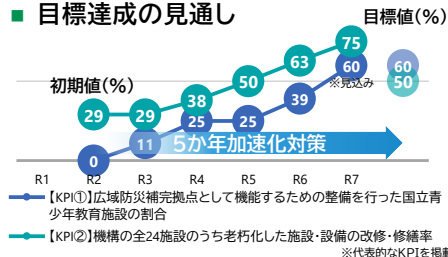
災害時に避難所として利用 | 小学生の早期授業再開 | 災害時に住民に浴室開放

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
8億円	3億円	-
R6	R7	累計
-	-	10億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号17-(1)、17-(2)、17-(3)の合計額を記載
※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

国立青少年教育施設の受水槽の整備等により、広域防災補完拠点としての機能を確保する



独立行政法人
国立青少年教育振興機構



福島県耶麻郡猪苗代町
(国立磐梯青少年交流の家)



国立青少年教育施設における
ライフラインの機能強化整備

■ ライフラインの機能強化

受水槽の増設(3日分の生活用水の確保)



ボイラー設備の更新(避難所として安定的な熱源の確保)



■ 事業費

2.4億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 2.4億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

新型コロナウイルス感染症の影響で、子供たちの遊びや体験活動の場・機会の減少や格差が課題となっており、ポストコロナを見据え、子供たちに安心・安全な体験活動を提供することが急務です。国立青少年教育振興機構では、老朽化した施設の更新や設備改善を進めるとともに、指導者やボランティアを養成し、未来を担う人材育成に資する環境を整備します。さらに、近年頻発する大規模災害に備え、災害時の安全確保のためライフラインの改修を進めています。

■ 事業の内容

「広域防災補完拠点」として必要な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な整備として、受水槽200㎡を増設し、3日分の生活用水を確保したほか、非常用発電設備の更新や熱源設備の更新、宿泊棟への個別空調の整備を行いました。

ライフラインの機能強化整備内容			
受水槽	猪苗代町配水池100㎡	⇒ 200㎡	貯水量200%増
非常用発電設備	100KVA (10時間連続運転)	⇒ 300KVA (72時間連続運転)	連続運転可能時間300%増
熱源設備等	炉筒煙管ボイラー(2基) (熱出力:3,010kW)	⇒ 小型貫流ボイラー(2基) (熱出力:2,500kW) 個別空調機(66台) (熱出力:330kW)	蒸気ボイラー更新 宿泊棟に個別空調を設置

■ 見込まれる効果

受水増設による生活用水の確保、非常用発電設備更新による電力の安定供給、熱源設備更新及び宿泊棟への個別空調設置による避難環境の改善を通じて、大規模災害におけるの防災補完拠点として機能し、地域住民の受け皿としての機能を高め、地域社会への貢献力を大きく強化することが期待されます。

(1) 1

人命財産の被害最小化

(2)

交通・ライフラインの維持

2

インフラの老朽化対策

(1) 3

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)

災害関連情報の高度化